

## 「金」について

岩瀬 直行 陸自88

令和4年7・8月号から、「退職後の生活設計」について連載をお届けしてきましたが、今回がその最終回となります。これまでのご愛読、心より感謝申し上げます。

この度の連載の最終章では、貴金屬の王、「金」についてお話させていただきます。

2023年の後半期に入り、世界の金融市場は一つの転換点を迎えております。かつての外貨投資の盛況は次第にその輝きを失いつつあります。これは、米ドルの金利上昇と円安の進行が収束し、さらには米ドルの利下げの可能性が現実のものとなりつつあるためです。このような状況下では、外貨への投資が以前ほどの魅力を放たなくなっているのです。

しかしながら、この変動の渦中にあっても、金はその価値を不動のものとして保ち続けています。世界を苦しめた急激なインフレが徐々に収

束に向かう中でも、金の価格は新たな高みを更新し続けています。セミナーにおいても、金に関する多くの質問を頂戴しております。このため、本稿ではこの重要なトピックに特に焦点を当てていきたいと思えます。

金はその長い歴史を通じて、その希少性と普遍的な価値により、安全資産としての地位を確固たるものにしてきました。特に戦争やその他の有事の際には、その価値が一層際立ち、「有事の金買い」と称される現象が頻繁に見られます。金は通貨の価値変動やインフレからの影響を受けにくい特性を有しており、経済の混乱が通貨や貿易に及ぼす影響を緩和する役割を果たすことが可能です。

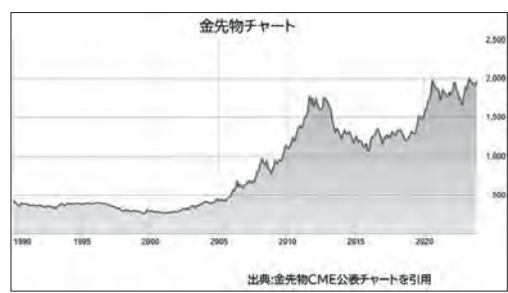
昨今の金価格の動向に関しては、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻以降、金の価格は上昇傾向にあります。一部の評論家はこれを「有事の金買い」によるものと結論付けていますが、実際のところはそうではない可能性が高いです。

金価格上昇の背景には、ロシアに対する国際政治の動向が大きく影響しています。米国は日本やヨーロッパなどと連携し、経済制裁としてロシア中央銀行がアメリカ国内に持つ

資産を凍結しました。ロシアの通貨ルーブルが急落した場合、ドルを売って自国の通過を買い支えることにより、通貨の暴落を抑える行動を阻止する狙いです。

更に米国財務省は、ロシア中央銀行と米国の金融機関などがドル建ての取り引きを行うのを禁止する追加制裁を発表しました。この結果、ロシア中央銀行が米国国内に保有する全ての資産が事実上凍結されました。これは各国の中央銀行が米国政府から米国債(注1)を買った場合、その米国債を米国内の金融機関で保管していますが、米国の機嫌を損ねた場合、それを引き出せなくなることを意味しています。つまりドルを引き出せなくなるわけですから、通貨の買い支えができなくなるといことです。当時、ロシアはドルなどの米国債をおよそ6300億ドル、日本円でおよそ73兆円保有していましたが、大打撃を受けることが予想されましたが、蓋を開けるとそうではありませんでした。それはロシア中央銀行が侵攻後の経済制裁を予測して、米国債の保有量を減らし、その代わりに金を買い、その保有量を着々と増やしていたからです。

この姿を見て、焦ったのは西側以外の国々の中央銀行です。アメリカの機嫌を損ねドル資産が凍結される様を目の当たりにしたものですから、金買いに走りだしました。金は2023年の11月現在で、7年前の2倍以上の価格まで上昇しています。現在も最高値を更新中です。



金先物チャート (2023年11月11日現在)

金価格の上昇は米国に対するリスク回避が直接の原因なのです。各国の中央銀行が保有している金の総量は金全体の約20%にも及び、大きなウェイトを占めています。米国の不信感が続く限り、その需要はしばらく続くことが予想されます。

その他、金に対するETF(注2)投資が占める割合は金全体の22%で、この分野も影響力が非常に大きいです。ETF投資については、実はまだ低調な状態で本格的な資金は入ってきていませんので、これが本格化する場合には、金価格はかなり上昇するでしょう。

このように、金は株や債券と肩を並べる、有効な投資手段としての地位を確立しています。最後に、自衛官の皆様が投資を行うにあたって留意すべき点について、幾つかの重要な事項を触れさせていきたいと思います。自衛官の皆さんの退職金は若年退職給付金を含めると3000万円を軽く超えることが多いです。これまでの連載でお伝えしてきたように、自衛官は銀行、証券会社、保険会社などから資産運用に関する営業を受け、1000万単位の高額の金融商品を勧められるがままに購入しがちです。もし利益が永遠に続くのであれば問題はありませんが、現実はその甘くはありません。市場は常に変動し、暴落のリスクも伴います。元本を割ってしまい、回復しない場合、大きな損失を被ることになります。

投資は自己責任とは言われますが、損失を被った際の苦痛は計り知れません。この連載を通じて、皆さんが安全かつ効果的な投資方法を身につけられるよう努めてまいりました。重要なのは、賢明な判断と慎重な行動を取ることです。

最終的に、投資に頼らずに経済的な安定を得る方法について考察してみたいと思います。その答えは「公的年金の運用」にあります。自衛官は国家公務員であり、その給与は民間企業の会社員と比べて高額で安定しています。このため、一定以上の年金保険料を継続して納めていることから、公的年金の受給額も高くなります。たとえ配偶者が専業主婦(夫)で老齢基礎年金のみを受給する場合でも、夫婦合わせて年間約300万円の年金受給は見込めると思われます。この300万円という金額は、総務省の家計調査によると、生活を維持するための最低限のラインです。この金額に余裕を持たせるためには、目標額を設定し、その差額を資産運用で埋めることが一つの方法ですが、すぐに資産運用に走るのとは短絡的な考え方だと思わ

れます。

老齢年金には繰り下げ制度が存在します。通常、65歳から年金を受給できますが、最長で75歳まで受給開始時期を遅らせることが可能です。受給開始を遅らせると、元の年金額が遅らせた期間に比例して増加します。具体的には、毎月0・7%の割合で積み上がります。たとえば、5年間受給を遅らせると、年金額は42%（ $0・7\% \times 60 \text{カ月} \parallel 42\%$ ）増加します。これにより、年間300万円の年金が約420万円に増えることとなります。

自衛官のように、ある程度の年金額を担保されている場合、最初に検討すべきは年金の繰り下げです。資産運用を行う場合でも、年金の繰り下げによる増額分を補う程度で十分です。投資に関する広告や勧誘に惑わされて無理にリスクを負う必要はありません。そのため、DICOや2024年から始まった新NISAを最大限に活用し、無理のない範囲で積立を基盤とした長期分散運用を行うことをお勧めします。投資のチャンスが訪れた際には、これら積立に加え、NISAの成長投資枠を利用して投資信託、株式、金（ETF）な

どを非課税枠で購入する程度で充分です。高リスクの仕組債や手数料が高額なファンドラップなどに手を出す必要は全くありません。

以上がお伝えしたかった全てです。この連載が皆様の豊かな未来の助となれば幸いです。最後に、皆様の未来への一歩を踏み出す勇氣と希望を願い、一首を捧げます。

「安寧の海 波静かに 守りし者の確かなる足跡」

（注1）米国債は、アメリカ政府が保証し、アメリカ財務省が発行する負債証券。米国債は短期国債（Tビル）、中期国債（Tノート）、長期国債（Tボンド）などいくつかの種類に分かれる。

（注2）ETFとは、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場している投資信託。特定の指数、例えば日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）等の動きに連動する運用成果をめぐし、運用されるインデックス型と、そのような連動対象指数を定めないアクティブ型のETFがある。ETFは、Exchange Traded Funds、の略で、「上場投資信託」と呼ばれ、連動する指数は株式だけで

なく、債券、REIT（リート）、通貨コモディティ（商品）の指数もあり、その中に金がある。似ている商品として投資信託があるが、ETFは、その投資信託が金融商品取引所に上場しているようなイメージの金融商品。投資信託は1日1回算出される基準価額で1日1回しか取引できないところ、ETFは、投資家の判断で金融商品取引所の取引時間内に、株式と同様に相場の動きを見ながら売り買いができる。

豆の町（ビータウン）から  
こんにちは（第2回）

会員家族 住井 円香

■世相が色濃く反映される学長たち  
— 大学は誰のモノ —

昨年10月のイスラム教原理主義の軍事組織・ハマスによるイスラエルへの攻撃後、アメリカでは宗教間の緊張が続ぎ、多くの大学が従来からの言論の自由を尊重する伝統と差別的な言動への反対の両立の難しさに苦しんでいます。昨年12月には、米国議会下院で公聴会が開かれハーバ